

運航基準
(小樽～祝津～オタモイ周遊航路)

令和7年6月25日
株式会社小樽観光振興公社

目 次

- 第1章 目的
- 第2章 運航の可否判断
- 第3章 船舶の航行

第1章 目的

(目的)

第1条 この基準は、安全管理規程に基づき、小樽～祝津～オタモイ周遊航路の運航に関する基準を明確にし、もって航海の安全を確保することを目的とする。

第2章 運航の可否判断

(発航の可否判断)

第2条 船長は、発航前に運航の可否判断を行い、発航地港内の気象・海象が次に掲げる条件の一に達していると認めるときは、発航を中止しなければならない。

| 港名 \ 気象・海象 | 風速 | 波高 | 視程 |
|------------|----------|---------|---------|
| 小樽港及び祝津漁港 | 10 m/s以上 | 0.5 m以上 | 500 m以下 |

2 船長は、発航前において、航行中に遭遇する気象・海象（視程を除く。）に関する情報を確認し、次に掲げる条件の一に達するおそれがあると認めるときは、発航を中止しなければならない。

| | |
|------------|-------------|
| 風速 10m/s以上 | 波高 1.0 m 以上 |
|------------|-------------|

3 船長は、前2項の規定に基づき発航の中止を決定したときは、旅客の下船、保船措置その他の適切な措置をとらなければならない。

(基準航行の可否判断等)

第3条 船長は、基準航行を継続した場合、船体の動揺等により旅客の船内における歩行が著しく困難となるおそれがあり、転倒等の事故が発生するおそれがあると認めるときは、基準航行を中止し、減速、適宜の変針、基準経路の変更その他適切な措置をとらなければならない。

2 前項に掲げる事態が発生するおそれのあるおおよその海上模様は、次に掲げるとおりである。

| | |
|----------------------|----------------------|
| 風速 10m/s 以上（船首方向の風速） | 波高 1.0m以上（船首方向よりの波高） |
|----------------------|----------------------|

3 船長は、航行中、周囲の気象・海象（視程を除く。）に関する情報を確認し、次に掲げる条件の一に達するおそれがあると認めるときは、目的港への航行の継続を中止し、反転、避泊又は臨時寄港の措置をとらなければならない。ただし、基準経路の変更により目的港への安全な航行の継続が可能と判断されるときは、この限りでない。

| | |
|-------------|-----------|
| 風速 10m/s 以上 | 波高 1.0m以上 |
|-------------|-----------|

4 船長は、航行中、周囲の視程に関する情報を確認し、次に掲げる条件に達したと認めるときは、基準航行を中止し、当直体制の強化及びレーダの有効利用を図るとともにその時の状況に適した安全な速力とし、状況に応じて停止、航路外錨泊又は基準経路変更の措置をとらなければならない。

| |
|-----------|
| 視程 500m以下 |
|-----------|

(入港の可否判断)

第4条 船長は、入港予定港内の気象・海象に関する情報を確認し、次に掲げる条件の一に達していると認めるときは、入港を中止し、適宜の海域での錨泊、抜港、臨時寄港その他の適切な措置をとらなければならない。

| 港名 \ 気象・海象 | 風速 | 波高 | 視程 |
|------------|----------|---------|--------|
| 小樽及び祝津漁港 | 10m/s 以上 | 0.5 m以上 | 500m以下 |

(運航の可否判断等の記録)

第4条の2 運航管理者及び船長は、運航の可否判断、運航中止の措置及び協議の内容を運航実績簿に記録するものとする。運航中止基準に達した又は達するおそれがあった場合における運航継続の措置については、判断理由を記載すること。記録は適時まとめて記載してもよい。

第3章 船舶の航行

(運航基準図等)

第5条 運航基準図に記載すべき事項は次のとおりとする。

なお、運航管理者は、当該事項のうち必要と認める事項について運航基準図の分図、別表等を作成して運航の参考に資するものとする。

- (1) 起点、終点及び寄港地の位置並びに相互間の距離
 - (2) 航行経路（針路、変針点、基準経路の名称等）
 - (3) 標準運航時刻（起点、終点及び寄港地の発着時刻並びに主要地点通過時刻）
 - (4) 船長が甲板上の指揮をとるべき狭水道の区間
 - (5) 通航船舶、漁船等により、通常船舶がふくそうする海域
 - (6) 船長が運航管理者と連絡をとるべき地点
 - (7) 航行経路付近に存在する浅瀬、岩礁等航行の障害となるものの位置
 - (8) その他航行の安全を確保するために必要な事項
- 2 船長は、基準経路、避険線その他必要と認める事項を常用海図に記入して航海の参考に資するものとする。
（基準経路）

第6条 基準経路は、運航基準図に記載のとおり、常用基準経路とする。

（速力基準等）

第7条 速力基準は、次表のとおりとする。

（あおばと）

| 速力区分 | 速力 | 毎分機関回転数 |
|------|-------|----------|
| 最微速 | 3ノット | 600rpm |
| 半速 | 8ノット | 1,200rpm |
| 航海速力 | 16ノット | 1,850rpm |

2 船長は、速力基準表を船橋内の操作する位置から見易い場所に掲示しなければならない。

（通常連絡等）

第8条 船長は、基準経路上の(1)の地点を通過したときは、運航管理者あて次の(2)の事項を連絡しなければならない。

(1) 無線連絡地点（運航基準図に記載の無線連絡地点のとおり）

(2) 連絡事項

- ① 通過地点名
- ② 通過時刻
- ③ 天候、風向、風速、波高、視程の状況
- ④ その他入港予定時刻等運航管理上必要と認める事項

2 運航管理者は、航行に関する安全情報等船長に連絡すべき事項を生じたときは、その都度すみやかに連絡するものとする。

（入港連絡等）

第9条 船長は、入港10分前となったときは、運航管理者又は運航管理補助者に次の事項を連絡しなければならない。

- (1) 入港予定時刻
- (2) 運航管理者又は運航管理補助者の援助を必要とする事項

2 前項の連絡を受けた運航管理者又は運航管理補助者は、船長に次の事項を連絡するものとする。

- (1) 着岸岸壁の使用船舶の有無
- (2) 着岸岸壁付近の停泊船舶の状況
- (3) 岸壁付近の風向、風速、視程、波浪（風浪、うねりの方向、波高）及び潮流（流向、流速）
- (4) その他操船上の参考となる事項

（連絡方法）

第10条 船長と運航管理者又は運航管理補助者との連絡は、次の方法による。

| | 区分 | 連絡先 | 連絡方法 |
|-----|-------|--------------------------|--|
| (1) | 通常の場合 | 当該船舶が航行又は停泊している地点を管理する本社 | MCA陸上移動通信用無線 業務用指定無線局数10局 国際VHF無線 |
| (2) | 緊急の場合 | 本社 | MCA陸上移動通信用無線、 業務用指定無線局数10局 国際VHF無線 携帯電話 |

（機器点検）

第11条 船長は入港着岸棧橋手前の状況に応じ安全な水域において、機関の後進、舵等の点検を実施する。

一日に何度も入出港を繰り返す場合も同様である。

(記録)

第 12 条 船長及び運航管理者は、基準航路の変更に関して協議を行った場合は、その内容を安全点検日報に記録するものとする。

運航基準
(小樽港内遊覧航路及び小樽港内シャトル航路)

令和7年6月25日
株式会社小樽観光振興公社

目次

- 第1章 目的
- 第2章 運航の可否判断
- 第3章 船舶の航行

第1章 目的

(目的)

第1条 この基準は、安全管理規程に基づき、小樽港内遊覧航路及び小樽港内シャトル航路の運航に関する基準を明確にし、もって航海の安全を確保することを目的とする。

第2章 運航の可否判断

(発航の可否判断)

第2条 船長は、発航前に運航の可否判断を行い、発航地点付近の気象・海象が次に掲げる条件の一に達していると認めるときは、発航を中止しなければならない。

| 港名 | 気象・海象 | 風速 | 波高 | 視程 |
|-----|-------|---------|---------|---------|
| 小樽港 | | 8 m/s以上 | 0.5 m以上 | 500 m以下 |

2 船長は、発航前において、航行中に遭遇する気象・海象（視程を除く。）に関する情報を確認し、次に掲げる条件の一に達するおそれがあると認めるときは、発航を中止しなければならない。

| | | | |
|----|---------|----|---------|
| 風速 | 8 m/s以上 | 波高 | 0.5 m以上 |
|----|---------|----|---------|

3 船長は、前2項の規定に基づき発航の中止を決定したときは、旅客の下船、保船措置その他の適切な措置をとらなければならない。

(基準航行の可否判断等)

第3条 船長は、周囲の気象・海象（視程を含む）に関する情報を確認し、基準航行を継続した場合、船体の動揺等により安全な運航が困難となるおそれがあると認めるとき又は周囲の視程が300m以下となったときは基準航行を中止し、減速、適宜の変針、反転等の適切な措置をとらなければならない。

(運航の可否判断等の記録)

第4条 運航管理者及び船長は、運航の可否判断、運航中止の措置及び協議の内容を運航実績簿に記録するものとする。運航中止基準に達した又は達するおそれがあった場合における運航継続の措置については、判断理由を記載すること。記録は適時まとめて記載してもよい。

第3章 船舶の航行

(運航基準図等)

第5条 運航基準図に記載すべき事項は次のとおりとする。

なお、運航管理者は、当該事項のうち必要と認める事項について運航基準図の分図、別表等を作成して運航の参考に資するものとする。

- (1) 起点、終点の相互間の距離
- (2) 航行経路（針路、変針点、基準経路の名称等）
- (3) 標準運航時刻
- (4) 通航船舶がふくそうする海域
- (5) 船長が運航管理者と連絡をとるべき地点
- (6) その他航行の安全を確保するために必要な事項

2 船長は、基準経路、避険線その他必要と認める事項を常用海図に記入して航海の参考に資するものとする。

(基準経路)

第6条 基準経路は、運航基準図に記載のとおり、常用基準経路及び第二運航基準経路（反時計回り）とする。

(速力基準等)

第7条 速力基準は、次表のとおりとする。

(かいよう)

| 速力区分 | 速力 | 毎分機関回転数 |
|------|---------|----------|
| 最微速 | 2.5ノット | 650rpm |
| 微速 | 4.0ノット | 1,000rpm |
| 港内速力 | 6.0ノット | 2,150rpm |
| 航海速力 | 10.5ノット | 2,800rpm |

(あおばと)

| 速力区分 | 速力 | 毎分機関回転数 |
|------|------|----------|
| 最微速 | 3ノット | 600rpm |
| 半速 | 8ノット | 1,200rpm |

| | | |
|------|-------|----------|
| 港内速力 | 10ノット | 1,300rpm |
| 航海速力 | 16ノット | 1,850rpm |

2 船長は、速力基準表を船橋内の操作する位置から見易い場所に掲示しなければならない。
(着岸連絡等)

第8条 船長は、着岸10分前となったときは、運航管理者又は運航管理補助者に次の事項を連絡しなければならない。

- (1) 着岸予定時刻
- (2) 運航管理者又は運航管理補助者の援助を必要とする事項

2 前項の連絡を受けた運航管理者又は運航管理補助者は、船長に次の事項を連絡するものとする。

- (1) 着岸岸壁の使用船舶の有無
- (2) 着岸岸壁付近の停泊船舶の状況
- (3) 岸壁付近の風向、風速、視程、波浪（風浪、うねりの方向、波高）及び潮流（流向、流速）
- (4) その他操船上の参考となる事項

(連絡方法)

第9条 船長と運航管理者又は運航管理補助者との連絡は、次の方法による。

| | 区分 | 連絡先 | 連絡方法 |
|-----|-------|--------------------------|---|
| (1) | 通常の場合 | 当該船舶が航行又は停泊している地点を管理する本社 | MCA陸上移動通信用無線 業務用 指定無線局数10局 国際VHF無線 |
| (2) | 緊急の場合 | 本社 | MCA陸上移動通信用無線、 業務用 指定無線局数10局 携帯電話 国際VHF無線 |

(機器点検)

第10条 船長は入港着岸棧橋手前の状況に応じ安全な水域において、機関の後進、舵等の点検を実施する。
一日に何度も入出港を繰り返す場合も同様である。

(記録)

第11条 船長及び運航管理者は、基準航路の変更に関して協議を行った場合は、その内容を運航管理日誌等に記録するものとする。

運航基準
(小樽赤岩海域航路)

令和7年6月25日
株式会社小樽観光振興公社

目次

- 第1章 目的
- 第2章 運航の可否判断
- 第3章 船舶の航行

第1章 目的

(目的)

第1条 この基準は、安全管理規程に基づき、小樽赤岩海域航路の運航に関する基準を明確にし、もって航海の安全を確保することを目的とする。

第2章 運航の可否判断

(発航の可否判断)

第2条 船長は、発航前に運航の可否判断を行い、発航地点付近の気象・海象が次に掲げる条件の一に達していると認めるときは、発航を中止しなければならない。

| 港名 \ 気象・海象 | 風速 | 波高 | 視程 |
|------------|----------|---------|---------|
| 小樽港 | 10 m/s以上 | 0.5 m以上 | 500 m以下 |

2 船長は、発航前において、航行中に遭遇する気象・海象（視程を除く。）に関する情報を確認し、次に掲げる条件の一に達するおそれがあると認めるときは、発航を中止しなければならない。

| | |
|------------|-------------|
| 風速 10m/s以上 | 波高 1.0 m 以上 |
|------------|-------------|

3 船長は、前2項の規定に基づき発航の中止を決定したときは、旅客の下船、保船措置その他の適切な措置をとらなければならない。

(基準航行の可否判断等)

第3条 船長は、基準航行を継続した場合、船体の動揺等により旅客の船内における歩行が著しく困難となるおそれがあり、転倒等の事故が発生するおそれがあると認めるときは、基準航行を中止し、減速、適宜の変針、基準経路の変更その他適切な措置をとらなければならない。

2 前項に掲げる事態が発生するおそれのあるおおよその海上模様は、次に掲げるとおりである。

| | |
|----------------------|----------------------|
| 風速 10m/s 以上（船首方向の風速） | 波高 1.0m以上（船首方向よりの波高） |
|----------------------|----------------------|

3 船長は、航行中、周囲の気象・海象（視程を除く。）に関する情報を確認し、次に掲げる条件の一に達するおそれがあると認めるときは、目的港への航行の継続を中止し、反転、避泊又は臨時寄港の措置をとらなければならない。ただし、基準経路の変更により目的港への安全な航行の継続が可能と判断されるときは、この限りでない。

| | |
|-------------|-----------|
| 風速 10m/s 以上 | 波高 1.0m以上 |
|-------------|-----------|

4 船長は、航行中、周囲の視程に関する情報を確認し、次に掲げる条件に達したと認めるときは、基準航行を中止し、当直体制の強化及びレーダの有効利用を図るとともにその時の状況に適した安全な速力とし、状況に応じて停止、航路外錨泊又は基準経路変更の措置をとらなければならない。

| |
|-----------|
| 視程 500m以下 |
|-----------|

(入港の可否判断)

第4条 船長は、入港予定港内の気象・海象に関する情報を確認し、次に掲げる条件の一に達していると認めるときは、入港を中止し、適宜の海域での錨泊、抜港、臨時寄港その他の適切な措置をとらなければならない。

| 港名 \ 気象・海象 | 風速 | 波高 | 視程 |
|------------|----------|---------|--------|
| 小樽港 | 10m/s 以上 | 0.5 m以上 | 500m以下 |

(運航の可否判断等の記録)

第4条 運航管理者及び船長は、運航の可否判断、運航中止の措置及び協議の内容を運航実績簿に記録するものとする。運航中止基準に達した又は達するおそれがあった場合における運航継続の措置については、判断理由を記載すること。記録は適時まとめて記載してもよい。

第3章 船舶の航行

(運航基準図等)

第5条 運航基準図に記載すべき事項は次のとおりとする。

なお、運航管理者は、当該事項のうち必要と認める事項について運航基準図の分図、別表等を作成して運航の参考に資するものとする。

- (1) 起点、終点及び寄港地の位置並びに相互間の距離
 - (2) 航行経路（針路、変針点、基準経路の名称等）
 - (3) 標準運航時刻（起点、終点及び寄港地の発着時刻並びに主要地点通過時刻）
 - (4) 船長が甲板上の指揮をとるべき狭水道の区間
 - (5) 通航船舶、漁船等により、通常船舶がふくそうする海域
 - (6) 船長が運航管理者と連絡をとるべき地点
 - (7) 航行経路付近に存在する浅瀬、岩礁等航行の障害となるものの位置
 - (8) その他航行の安全を確保するために必要な事項
- 2 船長は、基準経路、避険線その他必要と認める事項を常用海図に記入して航海の参考に資するものとする。
（基準経路）

第6条 基準経路は、運航基準図に記載のとおり、常用基準経路とする。

（速力基準等）

第7条 速力基準は、次表のとおりとする。

（あおばと）

| 速力区分 | 速力 | 毎分機関回転数 |
|------|-------|----------|
| 最微速 | 3ノット | 600rpm |
| 半速 | 8ノット | 1,200rpm |
| 航海速力 | 16ノット | 1,850rpm |

2 船長は、速力基準表を船橋内の操作する位置から見易い場所に掲示しなければならない。

（通常連絡等）

第8条 船長は、基準経路上の(1)の地点を通過したときは、運航管理者あて次の(2)の事項を連絡しなければならない。

(1) 無線連絡地点（運航基準図に記載の無線連絡地点のとおり）

(2) 連絡事項

- ① 通過地点名
- ② 通過時刻
- ③ 天候、風向、風速、波高、視程の状況
- ④ その他入港予定時刻等運航管理上必要と認める事項

2 運航管理者は、航行に関する安全情報等船長に連絡すべき事項を生じたときは、その都度すみやかに連絡するものとする。

（入港連絡等）

第9条 船長は、入港10分前となったときは、運航管理者又は運航管理補助者に次の事項を連絡しなければならない。

- (1) 入港予定時刻
- (2) 運航管理者又は運航管理補助者の援助を必要とする事項

2 前項の連絡を受けた運航管理者又は運航管理補助者は、船長に次の事項を連絡するものとする。

- (1) 着岸岸壁の使用船舶の有無
- (2) 着岸岸壁付近の停泊船舶の状況
- (3) 岸壁付近の風向、風速、視程、波浪（風浪、うねりの方向、波高）及び潮流（流向、流速）
- (4) その他操船上の参考となる事項

（連絡方法）

第10条 船長と運航管理者又は運航管理補助者との連絡は、次の方法による。

| | 区分 | 連絡先 | 連絡方法 |
|-----|-------|--------------------------|---|
| (1) | 通常の場合 | 当該船舶が航行又は停泊している地点を管理する本社 | MCA陸上移動通信用無線 業務用 指定無線局数10局 国際VHF無線 |
| (2) | 緊急の場合 | 本社 | MCA陸上移動通信用無線、 業務用 指定無線局数10局 携帯電話 国際VHF無線 |

（機器点検）

第11条 船長は入港着岸棧橋手前の状況に応じ安全な水域において、機関の後進、舵等の点検を実施する。

一日に何度も入出港を繰り返す場合も同様である。

(記録)

第 12 条 船長及び運航管理者は、基準航路の変更に関して協議を行った場合は、その内容を運航管理日誌等に記録するものとする。

運航基準
(小樽赤岩海域航路小樽祝津周遊コース)

令和7年6月25日
株式会社小樽観光振興公社

目 次

- 第1章 目的
- 第2章 運航の可否判断
- 第3章 船舶の航行

第1章 目的

(目的)

第1条 この基準は、安全管理規程に基づき、小樽赤岩海域航路小樽祝津周遊コースの運航に関する基準を明確にし、もって航海の安全を確保することを目的とする。

第2章 運航の可否判断

(発航の可否判断)

第2条 船長は、発航前に運航の可否判断を行い、発航地点付近の気象・海象が次に掲げる条件の一に達していると認めるときは、発航を中止しなければならない。

| 港名 \ 気象・海象 | 風速 | 波高 | 視程 |
|------------|----------|---------|---------|
| 小樽港 | 10 m/s以上 | 0.5 m以上 | 500 m以下 |

2 船長は、発航前において、航行中に遭遇する気象・海象（視程を除く。）に関する情報を確認し、次に掲げる条件の一に達するおそれがあると認めるときは、発航を中止しなければならない。

| | |
|------------|-------------|
| 風速 10m/s以上 | 波高 1.0 m 以上 |
|------------|-------------|

3 船長は、前2項の規定に基づき発航の中止を決定したときは、旅客の下船、保船措置その他の適切な措置をとらなければならない。

(基準航行の可否判断等)

第3条 船長は、基準航行を継続した場合、船体の動揺等により旅客の船内における歩行が著しく困難となるおそれがあり、転倒等の事故が発生するおそれがあると認めるときは、基準航行を中止し、減速、適宜の変針、基準経路の変更その他適切な措置をとらなければならない。

2 前項に掲げる事態が発生するおそれのあるおおよその海上模様は、次に掲げるとおりである。

| | |
|----------------------|----------------------|
| 風速 10m/s 以上（船首方向の風速） | 波高 1.0m以上（船首方向よりの波高） |
|----------------------|----------------------|

3 船長は、航行中、周囲の気象・海象（視程を除く。）に関する情報を確認し、次に掲げる条件の一に達するおそれがあると認めるときは、目的港への航行の継続を中止し、反転、避泊又は臨時寄港の措置をとらなければならない。ただし、基準経路の変更により目的港への安全な航行の継続が可能と判断されるときは、この限りでない。

| | |
|-------------|-----------|
| 風速 10m/s 以上 | 波高 1.0m以上 |
|-------------|-----------|

4 船長は、航行中、周囲の視程に関する情報を確認し、次に掲げる条件に達したと認めるときは、基準航行を中止し、当直体制の強化及びレーダの有効利用を図るとともにその時の状況に適した安全な速力とし、状況に応じて停止、航路外錨泊又は基準経路変更の措置をとらなければならない。

| |
|-----------|
| 視程 500m以下 |
|-----------|

(入港の可否判断)

第4条 船長は、入港予定港内の気象・海象に関する情報を確認し、次に掲げる条件の一に達していると認めるときは、入港を中止し、適宜の海域での錨泊、抜港、臨時寄港その他の適切な措置をとらなければならない。

| 港名 \ 気象・海象 | 風速 | 波高 | 視程 |
|------------|----------|---------|--------|
| 小樽港 | 10m/s 以上 | 0.5 m以上 | 500m以下 |

(運航の可否判断等の記録)

第4条 運航管理者及び船長は、運航の可否判断、運航中止の措置及び協議の内容を運航実績簿に記録するものとする。運航中止基準に達した又は達するおそれがあった場合における運航継続の措置については、判断理由を記載すること。記録は適時まとめて記載してもよい。

第3章 船舶の航行

(運航基準図等)

第5条 運航基準図に記載すべき事項は次のとおりとする。

なお、運航管理者は、当該事項のうち必要と認める事項について運航基準図の分図、別表等を作成して運航の参考に資するものとする。

- (1) 起点、終点及び寄港地の位置並びに相互間の距離
 - (2) 航行経路（針路、変針点、基準経路の名称等）
 - (3) 標準運航時刻（起点、終点及び寄港地の発着時刻並びに主要地点通過時刻）
 - (4) 船長が甲板上の指揮をとるべき狭水道の区間
 - (5) 通航船舶、漁船等により、通常船舶がふくそうする海域
 - (6) 船長が運航管理者と連絡をとるべき地点
 - (7) 航行経路付近に存在する浅瀬、岩礁等航行の障害となるものの位置
 - (8) その他航行の安全を確保するために必要な事項
- 2 船長は、基準経路、避険線その他必要と認める事項を常用海図に記入して航海の参考に資するものとする。
（基準経路）

第6条 基準経路は、運航基準図に記載のとおり、常用基準経路とする。

（速力基準等）

第7条 速力基準は、次表のとおりとする。

（あおばと）

| 速力区分 | 速力 | 毎分機関回転数 |
|------|-------|----------|
| 最微速 | 3ノット | 600rpm |
| 半速 | 8ノット | 1,200rpm |
| 航海速力 | 16ノット | 1,850rpm |

2 船長は、速力基準表を船橋内の操作する位置から見易い場所に掲示しなければならない。

（通常連絡等）

第8条 船長は、基準経路上の(1)の地点を通過したときは、運航管理者あて次の(2)の事項を連絡しなければならない。

- (1) 無線連絡地点（運航基準図に記載の無線連絡地点のとおり）
- (2) 連絡事項
 - ① 通過地点名
 - ④ 通過時刻
 - ⑤ 天候、風向、風速、波高、視程の状況
 - ④ その他入港予定時刻等運航管理上必要と認める事項

2 運航管理者は、航行に関する安全情報等船長に連絡すべき事項を生じたときは、その都度すみやかに連絡するものとする。

（入港連絡等）

第9条 船長は、入港10分前となったときは、運航管理者又は運航管理補助者に次の事項を連絡しなければならない。

- (1) 入港予定時刻
- (2) 運航管理者又は運航管理補助者の援助を必要とする事項

2 前項の連絡を受けた運航管理者又は運航管理補助者は、船長に次の事項を連絡するものとする。

- (1) 着岸岸壁の使用船舶の有無
- (2) 着岸岸壁付近の停泊船舶の状況
- (3) 岸壁付近の風向、風速、視程、波浪（風浪、うねりの方向、波高）及び潮流（流向、流速）
- (4) その他操船上の参考となる事項

（連絡方法）

第10条 船長と運航管理者又は運航管理補助者との連絡は、次の方法による。

| | 区分 | 連絡先 | 連絡方法 |
|-----|-------|--------------------------|---|
| (1) | 通常の場合 | 当該船舶が航行又は停泊している地点を管理する本社 | MCA陸上移動通信用無線 業務用 指定無線局数10局 国際VHF無線 |
| (2) | 緊急の場合 | 本社 | MCA陸上移動通信用無線、 業務用 指定無線局数10局 携帯電話 国際VHF無線 |

（機器点検）

第11条 船長は入港着岸棧橋手前の状況に応じ安全な水域において、機関の後進、舵等の点検を実施する。

一日に何度も入出港を繰り返す場合も同様である。

(記録)

第 12 条 船長及び運航管理者は、基準航路の変更に関して協議を行った場合は、その内容を運航管理日誌等に記録するものとする。